



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 橋本 幸彦 TEL 03-6220-0630
 配当支払開始予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	50,112	1.7	5,366	5.9	5,476	6.5	3,727	6.4
2024年3月期第3四半期	49,295	14.5	5,069	28.7	5,143	24.6	3,504	24.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,975百万円(4.4%) 2024年3月期第3四半期 3,809百万円(33.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	28.13	—
2024年3月期第3四半期	27.19	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	75,077	51,937	69.2	391.89
2024年3月期	72,923	49,962	68.5	377.12

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 51,937百万円 2024年3月期 49,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.50	—	8.00	14.50
2025年3月期	—	7.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	7.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△3.5	5,300	△18.9	5,300	△19.5	3,700	△20.1	27.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年3月期の連結業績予想の詳細については、2025年2月12日公表の「2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	138,809,400株	2024年3月期	138,809,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,278,252株	2024年3月期	6,323,033株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	132,510,187株	2024年3月期3Q	128,882,673株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大統領選挙を控えるアメリカの動向を注視しつつ、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクにさらされるなか、全体としては、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものと評されております。また、アジア・アメリカ・EU方面への輸出取引は概ね横ばい傾向ながら、アジア向けを中心とする輸入取引に持ち直しの動きが見られたことから、今後の先行きが期待される所です。これら状況下で、総じて改善傾向にあると目される企業の業況判断は、人手不足感の高まりによる雇用・所得環境が改善する一方で、消費者マインド回復の動きに足踏みがみられることから、慎重に先行きを見定めようとする状況が続いております。

一方、公共投資につきましては、国の令和6年度一般会計予算の補正予算において約2.4兆円の追加予算が計上され、補正後は前年度比1.4%増となっております。令和7年度一般会計予算の公共工事関係費でも、当初予算案は前年度並みの水準となっております。公共工事請負金額の年度累計も、対前年同期比57.4億円増の104.9%の実績となっていることから、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、374億7千9百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。前年同四半期比で鋼構造物事業において増加となりましたが、建設事業、港湾事業ともに減少となりグループ全体で減少となりました。

売上につきましては、売上高は501億1千2百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。前年同四半期比で鋼構造物事業、港湾事業において減少となりましたが、建設事業において増加となり、グループ全体で増加となりました。受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、855億5千9百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

損益面では、売上総利益は97億7千3百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は53億6千6百万円（前年同四半期比5.9%増）、経常利益は54億7千6百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億2千7百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は417億5千万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益(営業利益)は49億4百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は60億7千7百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益(営業利益)は4億2千1百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は20億9千5百万円（前年同四半期比22.3%減）、セグメント損失(営業損失)は2千2百万円（前年同四半期はセグメント利益(営業利益)6百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は1億8千9百万円（前年同四半期比24.0%増）、セグメント利益(営業利益)は5千7百万円（前年同四半期比134.3%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は750億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5千4百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、586億9千7百万円となりました。これは、現金及び預金が4億8千万円、未収消費税等が19億5千9百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が41億6百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、163億8千万円となりました。これは、無形固定資産が減価償却費等により2億3千万円減少しましたが、建設仮勘定が4億5千5百万円、投資有価証券が3億1千万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、171億8千1百万円となりました。これは、未払消費税等が6億6千8百万円、賞与引当金が5億5千3百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が4億9千6百万円、短期借入金5億円、未成工事受入金が6億2千万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.8%増加し、59億5千8百万円となりました。これは、繰延税金負債が9千2百万円減少しましたが、長期借入金3億2千万円、退職給付に係る負債が1億6千9百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、519億3千7百万円となり、自己資本比率は69.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績状況を勘案し、2024年5月13日に公表いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想を修正しております。詳細については、2025年2月12日に公表いたしました「2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,230	19,749
受取手形・完成工事未収入金等	30,845	34,951
未成工事支出金	1,408	1,116
材料貯蔵品	343	303
立替金	1,542	1,737
未収消費税等	2,043	83
その他	618	759
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	57,029	58,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,765	1,831
機械及び装置（純額）	2,427	2,317
土地	5,189	5,189
建設仮勘定	691	1,147
その他（純額）	241	246
有形固定資産合計	10,314	10,733
無形固定資産		
のれん	991	884
ソフトウェア	341	205
その他	7	18
無形固定資産合計	1,340	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	3,666	3,977
退職給付に係る資産	38	40
繰延税金資産	199	189
その他	378	372
貸倒引当金	△44	△41
投資その他の資産合計	4,239	4,538
固定資産合計	15,894	16,380
資産合計	72,923	75,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,493	10,996
短期借入金	600	100
1年内返済予定の長期借入金	373	373
未払金	736	269
未払法人税等	889	1,125
未払消費税等	123	792
未成工事受入金	1,896	1,276
預り金	573	1,099
賞与引当金	20	573
工事損失引当金	111	120
完成工事補償引当金	39	42
その他	469	412
流動負債合計	17,326	17,181
固定負債		
長期借入金	2,538	2,858
株式報酬引当金	159	204
特別修繕引当金	5	1
退職給付に係る負債	2,350	2,519
繰延税金負債	391	299
その他	187	75
固定負債合計	5,633	5,958
負債合計	22,960	23,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	42,538	44,253
自己株式	△709	△697
株主資本合計	48,901	50,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	1,150
退職給付に係る調整累計額	143	158
その他の包括利益累計額合計	1,061	1,309
純資産合計	49,962	51,937
負債純資産合計	72,923	75,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	49,295	50,112
売上原価		
完成工事原価	39,596	40,339
売上総利益		
完成工事総利益	9,699	9,773
販売費及び一般管理費	4,629	4,406
営業利益	5,069	5,366
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	75	97
特許権使用料	56	31
スクラップ売却益	32	15
その他	29	35
営業外収益合計	198	184
営業外費用		
支払利息	11	11
前受金保証料	44	21
支払手数料	26	16
その他	40	25
営業外費用合計	124	74
経常利益	5,143	5,476
特別利益		
固定資産売却益	12	—
その他	—	1
特別利益合計	12	1
特別損失		
固定資産除却損	—	37
特別損失合計	—	37
税金等調整前四半期純利益	5,156	5,440
法人税、住民税及び事業税	1,691	1,906
法人税等調整額	△39	△193
法人税等合計	1,651	1,712
四半期純利益	3,504	3,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,504	3,727

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,504	3,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	232
退職給付に係る調整額	36	15
その他の包括利益合計	304	247
四半期包括利益	3,809	3,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,809	3,975
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,577	13.50	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	872	6.50	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

(注) 1 2023年6月23日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 2023年11月10日開催の取締役会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月31日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が4,000百万円、資本準備金が1,366百万円増加しました。また、当第3四半期連結累計期間において「取締役等に対する株式報酬制度」に対し追加信託を行いました。この結果、資本剰余金が252百万円、自己株式が252百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,000百万円、資本剰余金が2,072百万円、自己株式が709百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,073	8.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金
2024年11月12日 取締役会	普通株式	939	7.00	2024年9月30日	2024年12月12日	利益剰余金

(注) 1 2024年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2 2024年11月12日開催の取締役会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,174	6,272	2,695	49,142	152	49,295	—	49,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	24	—	197	7	205	△205	—
計	40,347	6,296	2,695	49,340	160	49,500	△205	49,295
セグメント利益	4,572	454	6	5,033	24	5,058	10	5,069

(注) 1 セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,750	6,077	2,095	49,923	189	50,112	—	50,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	79	1	254	24	278	△278	—
計	41,924	6,157	2,096	50,177	213	50,391	△278	50,112
セグメント利益又は損失(△)	4,904	421	△22	5,303	57	5,361	5	5,366

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	12,006	2,420	—	14,426	—	14,426
ニューマチックケーソン 一般土木	9,349	—	—	9,349	—	9,349
補修補強	14,353	3,038	—	17,391	—	17,391
PC建築	2,018	—	—	2,018	—	2,018
港湾事業	—	—	2,695	2,695	—	2,695
新規・周辺事業						
工場製品等	2,445	813	—	3,259	—	3,259
その他	—	—	—	—	84	84
顧客との契約から生じる収益	40,174	6,272	2,695	49,142	84	49,227
その他の収益(注)2	—	—	—	—	68	68
外部顧客への売上高	40,174	6,272	2,695	49,142	152	49,295

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	11,069	3,065	—	14,134	—	14,134
ニューマチックケーソン 一般土木	9,933	—	—	9,933	—	9,933
補修補強	15,228	3,001	—	18,230	—	18,230
PC建築	1,690	—	—	1,690	—	1,690
港湾事業	—	—	2,095	2,095	—	2,095
新規・周辺事業						
工場製品等	3,555	10	—	3,566	—	3,566
その他	—	—	—	—	120	120
顧客との契約から生じる収益	41,478	6,077	2,095	49,651	120	49,771
その他の収益(注)2	271	—	—	271	68	340
外部顧客への売上高	41,750	6,077	2,095	49,923	189	50,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、機材賃貸収入及び不動産賃貸収入であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,092百万円	978百万円
のれんの償却額	106百万円	106百万円

(重要な後発事象)

(重要な事故の発生)

2025年1月27日に、弊社が施工中の「中国自動車道(特定更新等) 鍛冶屋橋他1橋床版取替工事」において、作業員2名が死亡し、3名が負傷する事故が発生いたしました。

なお、当該事故による業績に与える影響額については、現在精査中であり、未確定となっております。

1. 発生日時

2025年1月27日15時20分頃

2. 発生場所

広島県廿日市市吉和 中国自動車道下り線(鷹の巣橋)

3. 発生状況

吊り足場組立作業中に作業員5名が墜落する事故が発生

4. 被災者の状況

作業員5名のうちお亡くなりになられた方2名

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,666,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.24%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年2月13日～2025年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	42,132	30,093	△12,038	△28.6	58,638
鋼構造物事業	3,931	5,512	1,581	40.2	5,567
港湾事業	2,588	1,683	△904	△35.0	3,311
その他	159	189	29	18.6	228
合 計	48,811	37,479	△11,332	△23.2	67,746

II 売上高

区 分	前第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	40,174	41,750	1,576	3.9	54,997
鋼構造物事業	6,272	6,077	△194	△3.1	8,501
港湾事業	2,695	2,095	△600	△22.3	3,674
その他	152	189	36	24.0	208
合 計	49,295	50,112	817	1.7	67,382

III 受注残高

区 分	前第3四半期 (2023年12月31日)	当第3四半期 (2024年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (2024年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	81,111	71,137	△9,973	△12.3	82,794
鋼構造物事業	13,601	12,444	△1,157	△8.5	13,008
港湾事業	2,620	1,953	△667	△25.5	2,365
その他	11	24	12	107.4	24
合 計	97,344	85,559	△11,785	△12.1	98,192

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

オリエンタル白石株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリエンタル白石株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。